
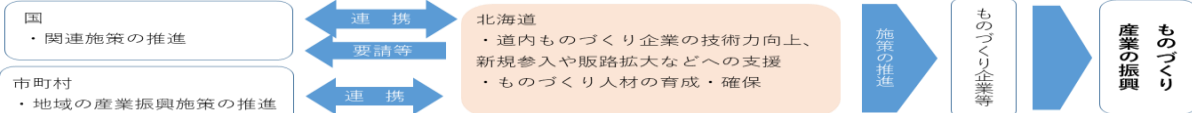


令和3年度 基本評価調書①		所管部局	経済部	所管課	産業振興課	
施策名	高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興			施策コード	05101	
政策体系(中項目)	本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造			政策体系コード	2(2)A	
知事公約	C0003 C0078 C0079 C0082 C0099 C0101	総合戦略	A3411 A3412 A3413 A3751	国土強靱化		事務事業数 24
SDGs				総合判定	やや遅れている	

【1 Plan】

施策目標	企業間の取引の拡大や、産業間・地域との多様で重層的な連携の強化による新製品・新技術の開発を促進し、域内需要の獲得や新たな需要の掘り起こしを推進することにより、高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興を図る。					
現状と課題	道内総生産の産業別構成は2次産業の割合が低く、製造業における業種累計別の出荷額の構成比では加工組立型の割合が全国に比べ低い状況。付加価値生産性も全国平均を大きく下回っているため、デジタル化の進展や脱炭素社会の実現に向けた動きなど社会経済情勢変化への対応が必要。					
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 自動車関連分野や食関連産業の参入促進に向け、ものづくり企業の技術力向上、販路拡大、人材の育成・確保等を支援 自動運転に関する実証試験の誘致と事業化の促進 					
予算額(千円)	R 3	154,911	R 2	136,361	R 1	167,732
施策のイメージ						

＜成果指標の達成状況＞ ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	万円	H29年度	H30年度	R元年度	最終目標(r7)	達成率	指標判定
製造業の付加価値生産性(暦年)	目標値		1,116	1,198	1,280	1,280	80.1%	C
	実績値		968	991	1,025	-		
設定理由	道内ものづくり産業の付加価値を測る指標として設定							
分析(主な取組と成果)								
製造業全体の付加価値額はH30年度から+382億円。主な増減は、石油・石炭+176億円、食料品+130億円、パルプ・紙加工品+112億円、電子部品・デバイス・電子回路△145億円、情報通信機械器具△119億円、窯業・土石△102億円。付加価値生産性は、H30に対し、34万円増加したが、全国の1,299万円に対し78.9%に留まる。								

指標名②	増加	億円	H29年度	H30年度	R元年度	最終目標(r6)	達成率	指標判定
加工組立型工業の製造品出荷額等(暦年)	目標値		-	8,971	9,240	10,709	87.5%	C
	実績値		8,710	8,303	8,082	-		
設定理由	道内ものづくり産業の付加価値を測る指標として、加工組立型工業の出荷額を設定							
分析(主な取組と成果)								
加工組立型工業全体でH30年度から△220億円。主な増減は、情報通信機械器具△529億円、その他はすべて増加し、はん用機械器具+145億円、輸送用機械器具+73億円、生産用機械器具+44億円となった。								

指標名③	増加	万円	H29年度	H30年度	R元年度	最終目標(r6)	達成率	指標判定
加工組立型工業の付加価値生産性(暦年)	目標値		-	1,145	1,173	1,325	88.5%	C
	実績値		1,118	1,078	1,038	-		
設定理由	道内ものづくり産業の付加価値を測る指標として設定							
分析(主な取組と成果)								
加工組立型工業全体の付加価値額はH30年度から△141億円。主な増減は、電子部品・デバイス・電子回路△145億円、情報通信機械器具△119億円、はん用機械器具+58億円、生産用機械器具+37億円となった。								

令和3年度 基本評価調書②	施策名	高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興	施策コード	05101
---------------	-----	-----------------------	-------	-------

【2 Do&Check】

成果指標	指標名	前々年度	前年度	評価年度	評価年度目標	指標判定
成果指標	製造業の付加価値生産性（暦年）	968	991	1,025	1,280	C
	加工組立型工業の製造品出荷額等（暦年）	8,710	8,303	8,082	9,240	C
	加工組立型工業の付加価値生産性（暦年）	1,118	1,078	1,038	1,173	C
目標（指標）の達成状況	製造業全体の付加価値生産性は増加傾向にあるものの、加工組立型工業については製造品出荷額、付加価値生産性ともに減少傾向にある。				指標総合判定	C
連携状況	ものづくりに関連する道内産業支援機関と連携した取組の一環として「北のものづくりネットワーク会議」等を通じ、地域企業の技術課題解決に向けた取組や、付加価値の高い製品開発の促進を図っている。				連携判定	○
緊急性優先性	ものづくり産業の競争力強化に向けた支援の拡大、大規模事業所の撤退等に伴う地域企業に対する支援等を国に要望。				緊急性優先性判定	○
総合判定の根拠	デジタル化の進展や脱炭素化社会の実現に向けた動きなど社会経済情勢変化への対応するため、引き続きものづくり産業の振興が必要。				総合判定（一次評価）	やや遅れている

翌年度に向けた対応方針	対応方針番号	内容
	①	ものづくり産業の振興に向け、参入支援のための技術力強化や販路拡大、人材育成・確保等の取組に加え、デジタル化の進展や脱炭素化社会の実現に向けた動きなど社会経済情勢へ対応した取り組みを進める。
	②	
	③	

＜二次政策評価＞

前年度二次評価意見	・コロナの影響で移住への優位性があるため、人材確保に向け移住関係部局と連携。 ・コロナの影響を踏まえた施策の目標達成に向けた事業内容の精査。	対応状況 (R3.3時点)	・関係部局と連携してU・Iターンイベントに出展し、人材の道内就業を促進。 ・ゼロカーボンに向け企業を発掘し、展示商談会への出展促進や参入を促進。
R3年度二次政策評価	高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興のため、企業間の取引の拡大や、産業間・地域との多様で重層的な連携の強化による新製品・新技術の開発を促進し、域内需要の獲得や新たな需要の掘り起こしを推進することは重要であり、高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興の取組の一層の推進を検討すること。		

【3 Action】

二次政策評価への対応	道内ものづくり企業が脱炭素化やデジタル化などの社会変革に対応し競争力を強化するため、次世代自動車関連技術を始めとした革新的な分野への参入、新技術・新製品の開発や販路拡大を支援する。また、各地域の産業支援機関と連携し、地域企業におけるIoT、ロボティクス等の先端技術を有する人材の確保・育成を図る。
R4施策の方向性	・道内ものづくり企業の脱炭素化やデジタル化などの取組を促進するため、新たに「ものづくり産業におけるグリーン・デジタル推進事業」や「次世代自動車部品等参入促進事業」を実施。セミナー、専門家派遣やマッチング会の開催などにより、企業の競争力の強化を支援する。 ・地域企業の技術力及び生産性向上のため、「地域企業の先端技術人材確保・育成支援事業」により各地域の産業支援機関に技術支援コーディネーターを配置。研修会やセミナー等によりIoT、ロボティクス等の先端技術を有する人材の確保・育成を図る。

令和3年度 補助指標調書①	施策名	高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興	施策コード	05101
---------------	-----	-----------------------	-------	-------

【成果指標の達成状況】

補助指標名①	増加	%	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標 (R6)	達成率	指標判定
ものづくり産業を理解したと考えられる事業参加者の割合		目標値	無し	無し	86	90	115.7%	A
		実績値			99.5	-		
設定理由	ものづくり産業への理解について測る指標として設定							
分析（主な取組と成果）								
ものづくり現場見学・出前授業に参加した5工業高校の参加者へのアンケート結果（回答者209人）によると、99.5%が「とても勉強になった」または「勉強になった」と回答。								

補助指標名②			R元年度	R2年度	R3年度	最終目標	達成率	指標判定
		目標値						
		実績値						
設定理由								
分析（主な取組と成果）								

補助指標名③			R元年度	R2年度	R3年度	最終目標	達成率	指標判定
		目標値						
		実績値						
設定理由								
分析（主な取組と成果）								

補助指標名④			R元年度	R2年度	R3年度	最終目標	達成率	指標判定
		目標値						
		実績値						
設定理由								
分析（主な取組と成果）								

補助指標名⑤			R元年度	R2年度	R3年度	最終目標	達成率	指標判定
		目標値						
		実績値						
設定理由								
分析（主な取組と成果）								

